平成２４年１０月１５日
財団法人自転車産業振興協会　国際業務部

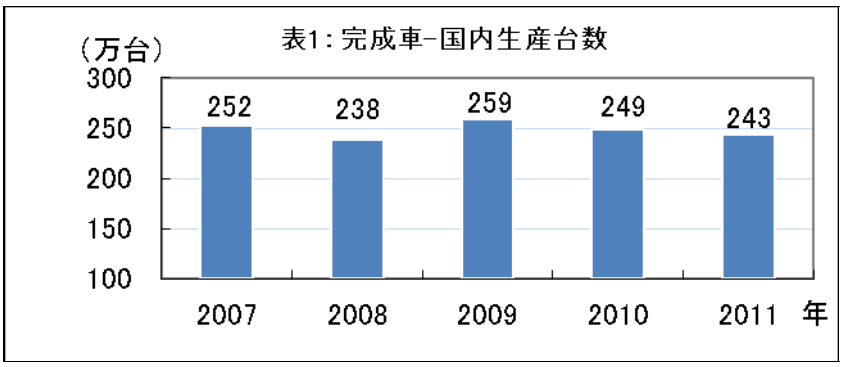
イタリア自転車市況－2011

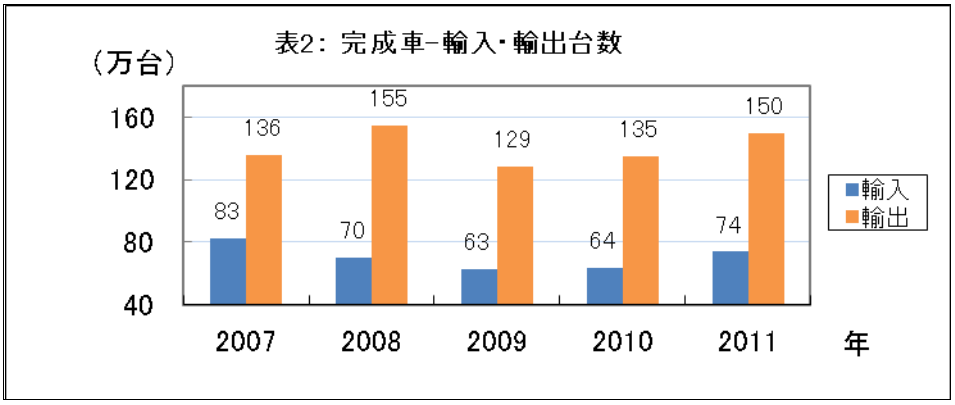
1.完成車生産、輸出入

イタリア二輪車工業会(ANCMA)によると、2011 年は春と夏の天候が良くなかったこと、更に欧州債務危機の懸念増加によるイタリア国内経済状況の悪化の影響を受け、自転車産業界も低調となり、2011 年完成車の国内生産台数は前年比 2.4%減の 243 万台と、2 年続けての減少となった。

しかしながら、生産台数が落ち込む一方で、完成車の輸出入台数は前年度を上回った。完成車の輸出については､2011 年の輸出台数は前年比 11.1%増の 150 万台と増加を続けている。輸出金額でも同比 17.8%増となり、輸出平均単価は 2011 年には前年より 6 ユーロ(606 円)高い 99 ユーロ(9,999 円)となった。なお、輸出先の大半は欧州地域である。

完成車の輸入では、2011 年の輸入台数は前年比 17%増の 74 万台となり、輸入金額も同比 18.7%増と前年より高い伸び率をみせた｡輸入平均単価では 2011 年は前年より 3 ユーロ(303 円)高い 166 ユーロ(16,766 円)となった。輸入元としては、特にドイツや台湾から中・高価格帯のものが、台湾以外のアジア地域からは低価格帯のものの増加が目立った。



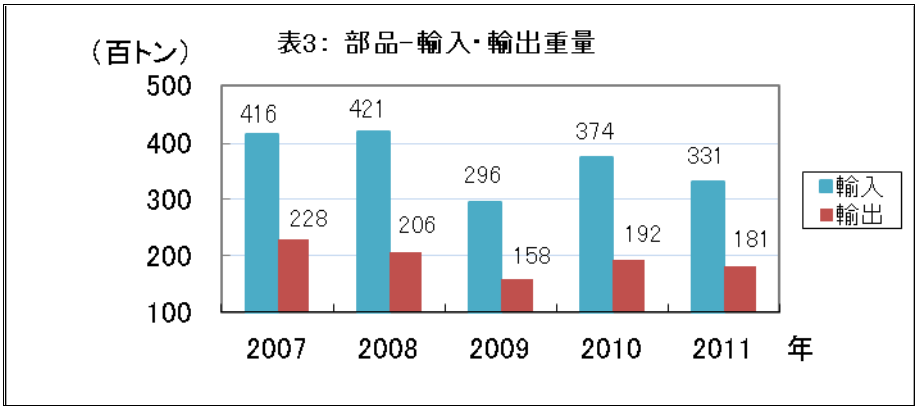


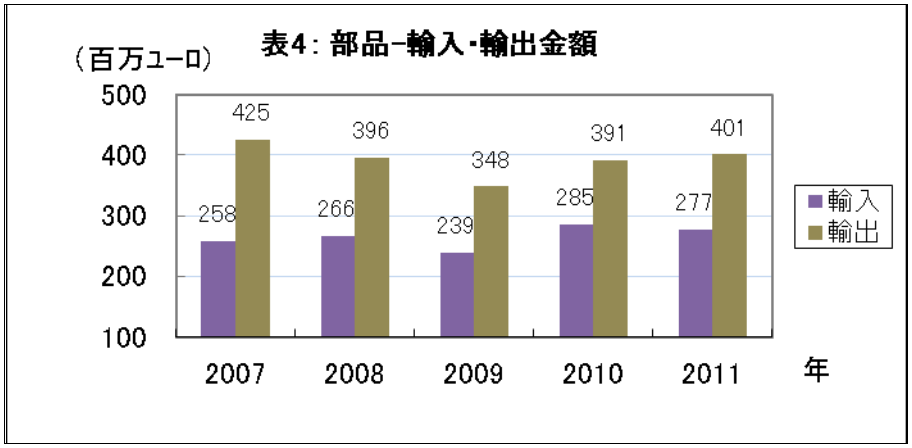
2. 部品輸出入

自転車部品については、輸出入共に重量、金額ベースで回復の兆しを見せた前年から一転して 2011 年は再び減少傾向となった。2011 年自転車部品の重量ベースでは、輸出は前年比 6.1%減、輸入は同比 11.5%減となった。金額ベースでは、輸出が前年比 2.6%減となったものの、輸入は同比 2.5%増と僅かに増えた。

品目別の輸出で見ると、重量・金額両ベースで最多を占めるサドルは、重量ベースでは前年比 0.9%減となったが、金額ベースでは同比 7.2%増と堅調であった。現在、サドル一品だけで部品輸出金額全体の 2 割を占めており、国内にサドルの有力メーカーを複数抱えるイタリア自転車業界にとって、サドルは部品輸出の要となっている。その他の品目では、前フォーク、フレーム及びギヤクランク等、総じて重量ベースでは前年より 2～3 割も減少している品目が多いが、コースターブレーキ及びハブブレーキの部品類は重量ベースで前年比 23%増、金額ベースでは同比 77%増と急増が目立った。

品目別の輸入では、上位のフレーム、前フォーク及びギヤクランク等は重量、金額ベース共に前年より 1 割前後の減少となったが、リムとハンドルバーについては、重量ベースではリムは前年比 6%減、ハンドルバーが同比 16.4%減となったものの、金額ベースでは、それぞれ前年比 12%増と同比 32%増となっている。





3.販売

2011 年完成車の販売台数は前年比 1.1%減の 175 万台と僅かであるが減少した。しかし、2011 年の自転車販売店全業態の小売平均販売価格は前年同様の 260 ユーロ(26,260 円)にとどまった。電動アシスト自転車(EPAC)については、2011 年の生産台数は 3 万台、2011 年の販売台数は 5 万台となり、2008 年を底に同車種の販売台数は年々増加している。2011 年の EPAC の平均販売価格は今のところ明らかではないが、同じ欧州地域内であっても、目下、EPAC ブームに沸くドイツやオランダ等のような高い価格帯ではないと見られる。

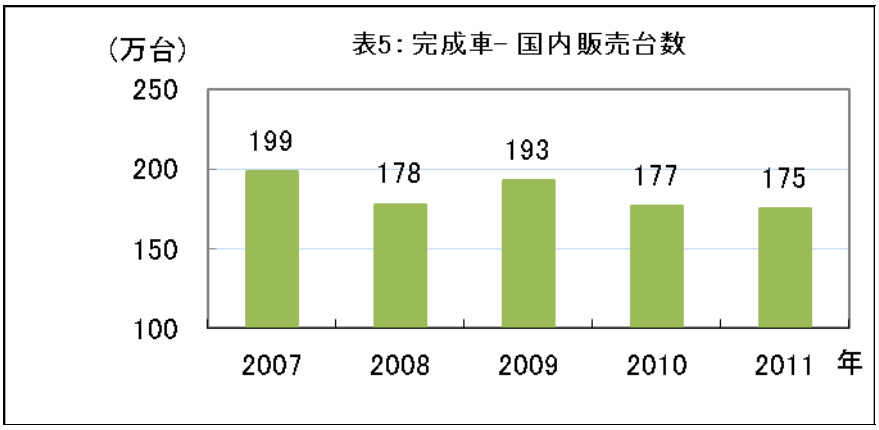


表 6: 伊市場における平均販売価格 (単位:ユーロ)

年	2007	2008	2009	2010	2011
全業態平均	320	290	280	260	260

表 7: 電動アシスト自転車販売台数及び平均販売価格

年	2007	2008	2009	2010	2011
販売台数(台)	20,000	16,000	20,000	30,000	50,000
平均販売価格(ユーロ)	700	700	750	600	※不明

4.今後の見込み

ANCMA によると、2011 年の自動二輪車(オートバイ)の国内販売台数は前年比 40%減と大幅減となった。ANCMA が所管する二輪車(自転車とオートバイ)に限らず、国内の多くの産業品目で大幅な販売減となっており、更には失業率も上昇する等、国内経済情勢の厳しさが増す中でも、自転車販売の減少率は前年比 1.1%減と僅かであり、自転車産業界の底堅さを見せたとも述べている。

因みに、本年 9 月 15 日～17 日にかけ、ベローナにて新たに自転車展(EICA)を ANCMA は開催した。また、その翌週 9 月 22 日～24 日の間には、パドバにて別主催者により自転車展(EXPO BICI)が開催された。2 つの展示会は開催時期が近接し、EICA のミラノからベローナへの移転により、両者の開催地は僅か 80km 程度の距離にまで縮まり、再び一種の競合状態となった。競合がいつまで続くのか不透明であるが、厳しい経済情勢の中、このような状況が出展者で

ある伊自転車企業に良い影響を及ぼすとは思われない。ANCMA は来年 9 月の EICA 開催を早くも表明しており、この自転車展がベローナの地で定着できるのか、その成否はイタリア自転車市場の今後の動向を知る上で注目に値する。

なお、イタリアでは 2009 年に実施した自転車購入奨励金制度を契機に、サイクリングや日常の移動手段として自転車利用する機運が、消費者の間で高まっていることは確かだとして、自転車小売専門店を中心として、自転車販売が復調することが期待されている。

以　上

統計出所：ANCMA